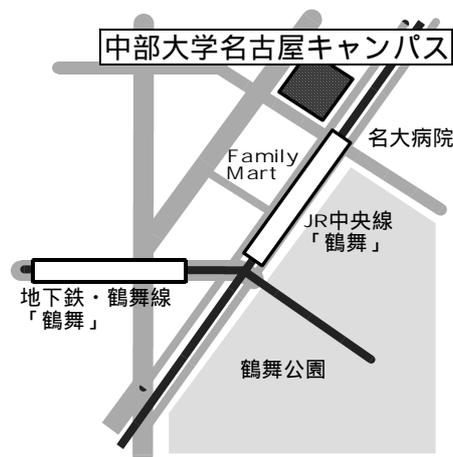


名古屋地理学会 研究報告会

2007年6月23日(土) 9:25 ~ 17:00
中部大学名古屋キャンパス 6階 大ホール

参加費無料(懇親会は別途参加費をいただきます)
報告会・懇親会とも、どなたでも自由に参加できます



プログラム

開会 9:25

セッション1 9:30 ~ 10:50 座長: 安積紀雄
石川孔明(名古屋大学大学院生): 東部丘陵線の事業評価と経営改善案
湯川尚之(名古屋大学大学院生): 郊外大型店舗の立地が周辺住民に与える外部効果に
関する地理学的分析 イオン浜松市野ショッピングセンターを事例として

セッション2 11:00 ~ 12:20 座長: 大塚俊幸
前田洋介(名古屋大学大学院生): NPOの分布の特徴とその要因について
稲垣 稜(奈良大学): 大都市圏における若年者の就業構造

昼食休憩 / 評議員会 12:20 ~ 13:00

特別講演 13:00 ~ 13:40
林 上(名古屋大学)・大塚俊幸(中部大学)・原 眞一(名城大学非常勤講師):
名古屋地理学会の近年の歩み

セッション3 13:40 ~ 15:00 座長: 溝口晃之
末田智樹(中部大学): 大正初期における松坂屋の名古屋・東京2店舗体制の確立
社長伊藤祐民と専務鬼頭幸七の百貨店化活動
林 哲志(愛知県立福江高等学校): 渥美半島伊良湖村における近代前期の集落景観
集落移転時に作成された『調書綴』からの想定

セッション4 15:10 ~ 16:30 座長: 柿原 昇、伊藤健司
高橋 誠(名古屋大学): バンダアチェにおけるインド洋大津波の被害の特徴と復興の課題
渡部展也(中部大学): WebGISを用いた東海地域の空間情報基盤の構築とその活用に関する
考察 地域の変遷と領域に焦点をおいて

総会 16:30 ~ 17:00

懇親会 17:30 ~

詳しくは、学会のホームページをご覧ください

http://www.geog.lit.nagoya-u.ac.jp/nagoya_geo/

セッション1 座長：安積紀雄 9:30 ~ 10:50

石川孔明（名古屋大学大学院生）：東部丘陵線の事業評価と経営改善案

本研究は、名古屋東部丘陵地域を走行する東部丘陵線（リニモ）を対象としており、その目的は二つに分けられる。一つは現在・過去の経緯を調査することで、公共性という観点からリニモの事業評価を行うことであり、他方は、現在から未来を予測することで経営改善の方法を考案することである。

万博とほぼ同時に開業し、開催中は盛況であったリニモであるが、その後の利用状況は計画値の約半数と、散々な状況である。財務を中心に、様々な現状を踏まえてこれからの展開をシミュレートすると、遅かれ早かれ、破綻してしまうという結論となった。しかしながら、存在している以上は損益分岐点まで収益を向上させるための経営努力を行っていくことは必要不可欠である。現状でも無理なくおこなえる改善策として、本研究では運近隣路線との運賃一本化や、周辺観光施設との連携、さらに環境問題に対する政策のトレンドなど考察した。

湯川尚之（名古屋大学大学院生）：郊外大型店舗の立地が周辺住民に与える外部効果に関する地理学的分析 イオン浜松市野ショッピングセンターを事例として

本研究では、施設が居住者に与える外部効果の範囲、強度、分布を規定する要因を考察するという目的のもと、郊外大型店舗であるイオン浜松市野ショッピングセンターを対象施設とし、施設から 2km 圏の居住者へのアンケート調査（回収数 441 通）を行った。調査の結果、経済的影響は正、環境的影響は負の外部性であり、特に道路状況、交通安全性が強い負の外部効果となっていた。各種外部効果とショッピングセンターの存在に対する意識との関係を見ると、経済的、社会的、環境的影響のどれも、影響がプラスに働いていれば賛成、マイナスに働いていれば反対する傾向にある。また、居住環境の変化が大きい人ほど反対意見を示している。距離減衰効果が多くの調査項目で見られた。環境的影響の外部効果は特にアクセス道・主要道沿いで強い。犯罪白書・交通白書により、大型店出店により周辺地域の犯罪・事故は増加する傾向にあることが明らかとなった。

セッション2 座長：大塚俊幸 11:00 ~ 12:20

前田洋介（名古屋大学大学院生）：NPO の分布の特徴とその要因について

「ガバメントからガバナンスへ」という言葉に象徴されるように、これまで政府が担ってきた「公」的なものを、多様なアクターによるネットワークにより担うという認識が広まりつつある。そして、そのアクターの1つとして、NPO（非営利組織）に注目が集まっている。特にまちづくりや福祉の分野では、地方政府の多くは、協働（パートナーシップ）といった言葉のもと、NPO との連携を政策目標としている。また、NPO の活動は、地域にソーシャル・キャピタルやシチズンシップを育むといった点からも議論がなされている。NPO に対しては、ローカルなアクターとして好意的な見方が卓越している一方で、問題点もいくつか指摘されている。NPO は、1998 年に施行された「特定非営利活動促進法（NPO 法）」に基づいて法人格を取得した団体だけでもすでに 30000 団体以上となっている（2006 年 10 月現在）。だが、その NPO の分布には、地域的な偏りがあることが指摘されている。そこで、本報告では、一都三県の NPO 法人の事務所の分布をもとに、NPO の分布の特徴とその要因について述べる。なお、本報告では、上記の点に加え、個別の NPO 法人の調査を実施した東京都多摩市の事例をもとに、ローカル・ガバナンスの担い手としての NPO の課題や展望についても述べる。

稲垣 稜（奈良大学）：大都市圏における若年者の就業構造

わが国においては、近年、正規雇用から非正規雇用へと雇用形態が大きくシフトしてきたと言われる。非正規雇用化が顕著なのは、特に大都市圏である。サービス業、小売業、飲食店などの業種は、業務の繁閑に応じて従業人数を柔軟に調整する必要性が高いことから、パート・アルバイトのような非正規雇用者を多く活用する傾向が強い。これらの業種が多く立地するのが大都市圏である。大都市圏の中で、サービス業、小売業、飲食店などの業種が特に多く立地するのは大都市圏であるが、郊外地域においてもそれらの業種の増加が見られることも見逃すべきではない。1970 年代頃までの著しい人口郊外化により大量の消費人口を抱えるようになった郊外では、その消費需要に応えるべくサービス業、小売業、飲食店が立地していった。これらの事業所・店舗で雇われているパート・アルバイトの多くが郊外に居住する主婦や若者である。本報告では、若年者に着目し、マクロレベルでの就業構造と、ミクロレベルでの若年者の就業行動パターンを結びつけて、郊外の雇用について考える。

特別講演 13:00 ~ 13:40

林 上(名古屋大学)・大塚俊幸(中部大学)・原 眞一(名城大学非常勤講師): 名古屋地理学会の近年の歩み

1988年から2006年までのおよそ20年間に名古屋地理学会で報告された研究発表は80ほどになります。これをジャンル別、対象地域別に整理しますと、まずジャンルでは集落、産業、環境を対象とした研究報告が多いように思われます。集落は都市と農村に分かれますが、海外や地方の農村を扱った研究が意外に多いことがわかります。つぎに地域別に検討しますと、海外が30ほど、東海地方が20くらいで、その他はとくに地域が限定されていません。海外では中国、韓国、北アメリカの研究が多く、ヨーロッパ、アジアがこれらについています。過去20年間は経済のグローバル化が進み、低経済成長のもとで環境に気を配り、都市ばかりでなく村落や地域社会を見直す動きが現れてきた時代でした。名古屋地理学会での研究報告の移り変わりから、そうした社会の変化を垣間見ることができます。(林)

名古屋地理学会では1990年から従来の研究報告会に加えて、共通テーマを掲げ、参加者も交えて議論する場としてシンポジウムを開催しています。1994年からは、岐阜地理学会との共催により合同シンポジウムという形式で開催しています。また、名古屋地理学単独でも開催したり、他学会との共催により実施するなど、2000年以降は年複数回のシンポジウムを開催し、2006年までに延べ24回のシンポジウムが開催されました。これらのシンポジウムのテーマをジャンル別にみると、地理教育に関連するテーマが6回と最も多く、全体の4分の1を占めています。やはり、幅広い地理学分野において、より共通する関心事として地理教育が選択されたものと思われまふ。この他、環境問題・災害や産業・経済に関連するテーマが多いように思われまふ。年次別にみると、1990年代は自然地理分野が多く、2000年代に入ると人文地理分野が多くなっているようです。近年では、市町村合併や中部国際空港など、その時代に即したテーマが設定されており、行政や企業・団体の方など会員以外をパネリストとして招いたり、民間団体等に後援をお願いするなど、一般の方々の参加にも配慮して開催されている様子が見取れまふ。(大塚)

私が常任委員になり始めた頃、是非、本学会において巡検を定期的実施したいと熱望しておりました。丁度その頃(1986年秋)でしたが、人文地理学会が名古屋大学で名古屋地理学会と共催で開催されることになったことが大きな契機となりました。その年の夏に秋の人文地理学会の巡検を想定して、大会で実施する2つの巡検コースを一体化し、1986年8月29日(金)『名古屋の歴史地理と周辺地域の産業の高度化・情報化』のテーマで実施した。井関、石原、林、安積の各先生とともにやや強行日程の計画を立案し、下見など念入りに準備し多くの参加者の方々とご一緒に実施できたことが大変印象深く、つい最近のように思われる。それ以降、徐々に巡検も軌道に乗り、しばらくは毎年8月下旬の平日し実施していた。その後、3月下旬の平日に行い、さらに、4月下旬の日曜日となった。その間、名古屋地理学会の巡検にほとんど係わってきまふ。常任委員から離れてからは今日のような3月下旬の平日に実施されている。巡検実施の一覧を作成してみると、テーマも多彩で、日帰り巡検としては東海三県をはじめ静岡県、滋賀県の近江八幡・草津にも出かけておりました。ややもすると巡検の響きがうすれ形骸化の気配も少しは感じまふが、地理教育・地理学における巡検のもつ意義は決して小さくはなく、巡検は地理の総合的な学びの場であるとともに、教育と研究の主要な土台であると考えています。長年、私なりにも模索しながら企画しかつ参加させていただいた名古屋地理学会の巡検から、大きなパワーをいただきかつ図り知れない多くのことを学んできました。巡検は地域眼、観察眼など地理の目を涵養できる場として大切にきてきたつもりです。巡検にも様々なスタイルがあると思ひまふ。名古屋地理学会の巡検の継続とさらなる充実を切に願っておひまふ。(原)

セッション3 座長：溝口晃之 13:40 ~ 15:00

末田智樹(中部大学): 大正初期における松坂屋の名古屋・東京2店舗体制の確立 社長伊藤祐民と専務鬼頭幸七の百貨店化活動

本報告は、松坂屋の創業者である伊藤祐民の百貨店化活動と、それを支えた初代専務取締役の鬼頭幸七に焦点をあてて検討することで、松坂屋の名古屋本店と東京上野店のそれぞれの成立過程の解明を試みる。従来まで昭和戦前期までの東京と大阪における百貨店の成立が一括されて取り扱われてきたために、松坂屋については東京の三越、白木屋、松屋や大阪の高島屋、十合、大丸の存在の陰に隠れ、あるいは松坂屋自身が昭和戦前期までの研究においても東京上野店が事例とされてきたために、名古屋を本店した百貨店としての位置づけがなされてこなかった。従って本報告では、とくに次の3点に関して解明する。第1は、松坂屋の百貨店化及び成立時期についてである。第2は、松坂屋の百貨店化及び成立する

にあたっての要因や背景に関してである。第3は、松坂屋の特色及び日本における百貨店業の成立のなかで果たした役割についてである。

林 哲志 (愛知県立福江高等学校): 渥美半島伊良湖村における近代前期の集落景観 集落移転時に作成された『調書綴』からの想定

愛知県の最南端の伊良湖岬は、古から多くの旅人が訪れる風光明媚な景勝地である。その岬の近くにある伊良湖村は1905年に全戸をあげて移転することになった。その理由は、1901年に建設された「陸軍技術研究所伊良湖試験場」が、より高性能な大砲の実射試験を行うために拡張されたことに起因する。

この集落移転の過程で、用地などの買収リストとして『買収地及附属物件調書綴』が作成された。そこには、村人1人ずつの「買収地及附属物件調書」があり、対象になる土地1筆ごとの地目と面積および買上代金や、建物の種類と面積および移転料、それに石垣・生垣や井戸や墓などの附属物件の等級や個数および移転料がすべて記載されている。換言すると、当時の伊良湖村の地表にあった物件が記録された資料なのである。

そこで、本研究では『調書綴』に記載されている内容をもとに、屋敷内の建物や附属物件の空間パターンを分析し、屋敷の集合体である集落全体の様子、集落景観を想定したい。また、住生活を中心とした人々の生活のあり方を考察したい。

セッション4 座長：柿原 昇、伊藤健司 15:10 ~ 16:30

高橋 誠 (名古屋大学): バンダアチェにおけるインド洋大津波の被害の特徴と復興の課題

2004年12月26日、日曜日の朝8時頃、インドネシアのスマトラ島西海岸沖スダ海溝のプレート境界で起こったマグニチュード9.1の超巨大地震は、インド洋沿岸に大きな津波をもたらし、死者行方不明者22万人以上、被災者200万人以上の史上まれに見る大災害を引き起こした。とりわけスマトラ島北西端に位置する、インドネシア、アングロ・アチェ・ダルサラーム州(NAD)の被害は甚大で、死者行方不明者は17万人ほど、被害額は州内総生産の5%に当たる12億米ドルと試算された。NADの州都バンダアチェでは、8時15分頃から数次にわたって大津波に襲われ、市政府によれば登録人口約26万人のうち6万人あまりが死亡し、全半壊家屋2万戸近くを数えた。海岸線は10m以上後退し、海岸付近の地区では、津波前にあった街は跡形もなくなり、土地自体が消失したところも少なくなく、死亡率は90%に達した。この報告では、過去3回にわたる現地調査をもとに、その津波災害の特徴について概観し、復興の現段階と課題について述べる。被災から2年が経過し、インドネシア政府の当初の復興計画、あるいは各NGOのスキームでは、緊急復旧段階から住宅・インフラそして生活復興段階の時期に入っている。しかし、復興のスピードは驚くほど遅く、またかなりの地域差が見られる。ここでは、特に住宅復興に焦点を絞り、被災者、支援者(特にNGO)、政府、地元コミュニティなどのアクターの役割と限界、そしてそれらアクター間の相互関係について報告する。

渡部展也 (中部大学): WebGISを用いた東海地域の空間情報基盤の構築とその活用に関する考察 地域の変遷と領域に焦点を置いて

近年、WebGISの普及に伴い空間情報の公開と相互利用の活用が進み、ひとつの社会基盤が構築されつつある。地域・地理学的研究では、ひとつの地理空間データが複数の研究間で共通して有効である事も多く、相互利用体制の確立には情報の統合的利用や利便性を向上させることが期待される。紹介する事例では、縄文時代生業に関する研究の過程で整備した東海地域の各種地理空間データを基に空間情報基盤を構築した。将来的な目標である、「東海地域の土地の変遷と領域に焦点をおいた空間情報配信ノード」としての機能も含め、展望と課題を報告する。